

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2010 年 10 月 31 日作成)

小委員会名	西洋建築史小委員会	主 査 名：西田雅嗣 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築歴史・意匠委員会	委員長名：谷 直樹 主 査 名：
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	1) 若手研究者の育成・強化策について議論、検討、実行する(次年度以降継続)。 2) 国際的な研究動向をふまえ、新しい研究活動、研究領域の拡大、隣接研究分野との学際協力の可能性、および日本における西洋建築史研究のありかたについて議論、研究する(次年度以降継続)。 3) 学術的国際交流促進の方法について議論・検討し、関係する情報の流通・公開の促進を図り、小委員会としての役割を検討する(次年度以降継続)。 4) 『西洋建築史図集』のメンテナンスの一環として、「デジタルアーカイブ」と「西洋建築史用語集」の作成の必要性と可能性について議論・検討し、試行する(次年度以降継続)。	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無	
	主査：西田雅嗣(京都工芸繊維大学) 幹事：中島智章(工学院大学)、加嶋章博(摂南大学) 委員：伊藤重剛(熊本大学)、伊藤大介(東海大学)、稲川直樹(中部大学)、海老澤模奈人(東京工芸大学)、大橋竜太(東京家政学院大学)、太記祐一(福岡大学)、星和彦(前橋工科大学)、堀賀貴(九州大学)、横手義洋(東京大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	西洋建築史図集改訂WG 主査：星和彦(前橋工科大学) 『西洋建築史図集』のメンテナンスの一環として、改訂に向けての準備作業を行う。	
2010 年度予算	200,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	1 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	

<p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>活動計画目標 1)については、2011 年度開始日本建築学会若手奨励特別研究委員会（本小委員会の海老澤委員、中島委員、横手委員を含む 15 名で構成）の設置提案に西洋建築史小委員会として支援を行い、若手研究者の支援体制を整えつつある。</p> <p>活動計画目標 4)についても、西洋建築史図集改訂WGにおいて『西洋建築史図集』改訂作業を開始するための具体的な準備作業を行った。現在の西洋建築史図集(三訂版)は 1981 年に刊行され、20 世紀中頃以降の西洋建築史の取り組みをよく反映してきた。しかし 1980 年代以降の 30 年近くの間、日本における西洋建築史研究の枠組み、方法など大きく変化している。現行の図集にはその後の研究の進捗から較べると、記述としても不十分なところもあることは否定できない。そこで、</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 西洋建築の領域の再検討、 ii) 図集の目次の再検討、 iii) 図集の形態や表現の再検討、 <p>の 3 点を課題として明確にした。i)、ii)に関しては、西洋建築史図集以外に東洋建築史図集、都市史図集も公刊されており、他方日本人研究者による海外調査の展開により、西洋建築史の枠組み自体が変化したことを反映させ、東ヨーロッパやアルメニアなどを加えるなど、領域を整理する必要がある。iii)に関しては、出版物という形態だけでなく、図集の性格にあわせた公表方法を検討すべきである。</p>
<p style="text-align: center;">委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算の関係で、小委員会が通信会議を主とせざるを得なく、実際に顔を合わせた会議が困難であり、活動の継続性の確保が難しい。Eメールによる委員同士の協議が多く、今後ネットによる会議も検討しなければならない。 2. シンポジウム、セミナー、研究発表会等を企画する場合、かなり早くからの計画・承認が必要であり、予算の関係で他の催し物等で来日した機を捉えて海外の研究者に講演等をお願いしようとしても、委員会主催や後援とするにはスケジュールが合わないことが多い。ネットワークがあるにも拘らず、外国人研究者の招聘が実現できない等の問題がある。また東京在住委員の負担が大きくなりがちである。 3. 学会が協賛となるイベント開催の手続きを簡略化し、機動的な承認システムが構築されておらず、活動があっても、小委員会の正式な活動として位置づけられず、また、国際的な視野でのイベント企画も困難な状況にある。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。